



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店
コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠 TEL 03-3220-1111
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,232	61.1	12	—	△40	—	△42	—
28年3月期第1四半期	2,626	△7.9	△217	—	△283	—	△286	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △51百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △286百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.66	—
28年3月期第1四半期	△18.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,486	5,099	32.9	319.85
28年3月期	16,239	5,150	31.7	323.07

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,099百万円 28年3月期 5,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,130	21.9	129	—	5	—	△3	—	△0.22
通期	20,027	0.3	475	△65.6	214	△80.6	172	△83.9	10.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	16,216,512株	28年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	274,301株	28年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	15,942,211株	28年3月期1Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、円高・株安傾向や新興国の成長鈍化、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱などにより景気減速の懸念が高まっております。また、平成28年熊本地震の影響や消費税増税の再延期決定などから先行きの不透明感が一層強まる状況となっております。

建設・不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移し、また、政府による住宅資金贈与の非課税枠拡大などの住宅取得支援策により実需層の住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、消費税増税の再延期による需要の減退や、首都圏での事業用地の価額高騰により住宅用地の取得競争が一層激しくなるなど、依然として先行きが不透明な状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月に「市場変化に対応できる体質の構築」を基本方針とし、平成29年3月期を初年度とした「第二次中期経営計画」を策定いたしました。

建設事業におきましては、個人受注では、高気密・高断熱住宅の新商品「ECOTHERMAL」を発表するとともに、主力商品「木こち壺」の「ジャストインプライス」キャンペーン等により、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、「家と暮らしの相談所 細田工務店 浜田山駅前館」の1周年記念イベント等の集客イベントを開催するとともに、「家と暮らしの相談所 中杉通り本館・ショールーム」を本社1階にオープンし、約50社の商品・カタログ・サンプル等300アイテムを展示し、各メーカーの商品を実際に確認・体感・比較検討いただけるスペースとして、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。さらに、注文住宅で好評の「木こち壺」の仕様と同じ無垢の床材を採用し、マンション向けに開発した定額制リフォームシリーズ『[木こち壺] マンションリノベーション パック』の発売・受注を開始いたしました。

法人受注では、既存取引先からの継続的な安定受注を目指すとともに、新規法人からの受注活動およびアパートやシェアハウス等の戸建住宅以外の受注についても積極的に活動してまいりました。

不動産事業におきましては、昨年、業務提携いたしました伯東株式会社と共同開発を進めておりましたスマートハウスは、都市型スマートハウスの新商品として、「もっとかしこく、もっと楽しく、もっと安心」をテーマとした「ストロングスマート」を発表しました。その体感型モデルハウスを東京都三鷹市牟礼4丁目（グローイングスクエア井の頭公園ストロングスマート）にオープンし、見学会の開催等により新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、前期より繰り越してあった物件の早期販売を進め、新規分譲現場においては、ITを活用した広告宣伝を展開し、複数の当社物件を見学いただくキャンペーンの施策としてスタンプラリーを実施するなど、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。また、収益性を重視し、事業スケジュール管理の徹底や販売費の圧縮など効率的な販売に取り組んでまいりましたが、一部の販売につきましては、適正販売価格の維持継続と事業スケジュールとの調整が行き届かなかったことなどから、当初予定の計画を下回る結果となりました。

経費面につきましては、業務の効率化を進めるとともに、コストの低減ならびに販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は42億3千2百万円（前年同期比61.1%増）、営業利益は1千2百万円（前年同期は2億1千7百万円の営業損失）、経常損失は4千万円（前年同期は2億8千3百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千2百万円（前年同期は2億8千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、154億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億5千2百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産等たな卸資産が合計で3億2千6百万円増加した一方で、現金預金が4億4千9百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が103億8千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が5億8千1百万円、支払手形・工事未払金等が1億9千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、50億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて5千1百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が4千2百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,435	1,985
受取手形・完成工事未収入金等	736	553
未成工事支出金	1,260	1,379
販売用不動産	4,745	3,756
仕掛販売用不動産	4,863	6,058
材料貯蔵品	26	28
その他	511	63
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,580	13,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	263	273
有形固定資産合計	994	1,003
無形固定資産	51	45
投資その他の資産		
投資有価証券	59	55
その他	554	556
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	613	612
固定資産合計	1,658	1,661
資産合計	16,239	15,486
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,136	938
短期借入金	2,729	2,628
1年内返済予定の長期借入金	3,020	3,029
未払法人税等	56	12
未成工事受入金	601	994
賞与引当金	—	36
完成工事補償引当金	136	131
再開発事業損失引当金	155	—
その他	648	521
流動負債合計	8,484	8,291
固定負債		
長期借入金	2,041	1,552
退職給付に係る負債	267	252
その他	295	291
固定負債合計	2,604	2,096
負債合計	11,088	10,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	6,820
資本剰余金	570	570
利益剰余金	△1,550	△1,592
自己株式	△90	△90
株主資本合計	5,750	5,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	2
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	54	48
その他の包括利益累計額合計	△600	△609
純資産合計	5,150	5,099
負債純資産合計	16,239	15,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,626	4,232
売上原価	2,241	3,641
売上総利益	384	591
販売費及び一般管理費	602	578
営業利益又は営業損失(△)	△217	12
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	8
貸倒引当金戻入額	3	0
助成金収入	3	3
その他	1	0
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	65	49
支払手数料	15	14
その他	—	0
営業外費用合計	80	65
経常損失(△)	△283	△40
税金等調整前四半期純損失(△)	△283	△40
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等合計	3	2
四半期純損失(△)	△286	△42
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	△42

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△286	△42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△2
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	0	△8
四半期包括利益	△286	△51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。